

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	121	実施計画番号	31	
事務事業名	公民館講座の推進と充実(民間教育事業者の活用)		事業開始年度	平成8年度
担当課名	東公民館		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市公民館条例第4条第1項第2号、同条例施行規則第3条第1項第2号	関連事務事業		
背景や経緯等	市民の学習要求に応え、専門的講座を展開するために導入した民間教育事業者の使用許可という、先進的な公民館運営を推進する。			
事務事業の目的	東公民館で講座を開設している民間教育事業者との連携の向上及び講師相互の交流を図ることを目的とする。			
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・講座開設・・・24年度は新たに、ピラティスタイムやご当地ヨガ(ペビ-ヨガ)など、5講座が開設 ・事業参加・・・東地区公民館まつりには26講座が参加 無料体験・見学会を開催			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	24	24	24
	人件費(千円)	864	864	864
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	0	0	0
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	開設基準を40講座とし、常に新しい講座の開拓に努める				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	開設基準数40に対する増減	講座	1	2	0	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	講座開設状況(基準に対する割合)				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	開設数/基準数	%	目標値	40	40	40
			実績値	41	42	40
			達成度(%)	103%	105%	100%
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	121
計画No	31

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 ・新規講座に対する市民の反応は敏感なものがあり、次はどんな講座が開設するのかという期待感も感じられる。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 ・例年40講座を開設基準としており、概ね基準が保たれている。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 ・民間教育事業者及び受講者の負担により賄われているため、一般会計からの事業費等の経費負担がない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 ・広報や窓口で講座の案内をしており、市民が公平に受講できる環境にある。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 東公民館の特色ともいえる民間教育事業者の導入は、市民が要請する学習の専門性を高めるものとして必要と考える。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 地域住民、サークル及びその他の団体が活動する妨げとならないよう、民間教育事業者の講座開設基準を40講座としている。新規講座の開設を含め、調整が必要と考える。